

# 『揺れ動く世界秩序』

評議員 林貞行

トランプ氏が米大統領になってからまだわずか 1 年半だが、この間世界秩序が大きく揺れ動いている。選挙運動期間でのトランプ氏の耳を疑うような発言もいずれ大統領になれば「正常に戻るであろう」との期待は見事に外れ、トランプ氏は選挙運動中の「公約」を着々と実施している。ある外交評論家の試算では、トランプ大統領は既に公約の 95% を実施済み、実施に着手しているそうである。パリ協定からの離脱、TPP からの離脱、メキシコ国境線での壁の設置、メキシコ、カナダとの北米自由貿易協定の改定、NATO との関係の見直し、ヨーロッパ諸国への EU 離れを促すような発言、イランとの核合意からの離脱、極端なイスラエル寄りの政策等々枚挙にいとまがない。貿易を 2 国間でバランスさせるなどは経済の原則を全く無視したものだ。重要なのは経常収支のバランスだ。2 国間貿易の均衡は貿易を小さくさせ、いずれの国にとってもマイナスだ。そもそもサプライチェーンが世界中にまたがる今日、2 国間貿易を議論すること自体、時代錯誤も甚だしい。さらにロシアのプーチン大統領に親密感を示すトランプ大統領のヨーロッパ政策は敵と味方を取り違えている感じさえする。



何故こんな事になってしまったのか？ しっかりした分析は学者の皆様をお願いするとして、近年の急速に進んだグローバリゼーションへの国民の反発が大きいことがその理由と思われる。グローバリゼーションの結果、各国の主権は手を縛られることとなり、国内の貧富の格差拡大など国内問題について有効な手を打てなくなっている。このことへの国民の反発だ。貿易の結果職を失った米国のロストベルトの人たちはトランプ大統領の強い支持層である。グローバリゼーションにより生まれた弱者を救済する社会システムが十分でなかったということであろう。国内優先の動きは米国に限ったことではない。ヨーロッパ統合の主導権を握っていたドイツでも、「ドイツの選択」という極右勢力が無視できない存在となっている。オーストリア、オランダもしかり。冷戦終了後 EU に参加したポーランドなど旧東欧諸国も、EU の難民受け入れ方針に反発している。国際協調の模範生といわれた北欧諸国でも、国内問題の解決に優先的に取り組めとの意見が無視できなくなっている。

私が勤務していた英国でも 2 年前 EU 離脱を国民投票で決めたが、こまごまとした

ことまで EU の「官僚に」押し付けられる、旧東欧諸国からの人の流入も規制出来ない、英国の最高裁の決定がヨーロッパ裁判所でひっくり返る、これでは英国はもはや主権国ではないではないかといった気持ちが大きな要素であったと思われる。私も国民投票の結果を聞いた時、「え！」と驚いたが、経済的な損得はさておき、主権を取り戻せ、ということだったと思われる。ただこの時離脱に伴う経済的な損失につき十分な国民的検討があったかどうかは極めて疑問である。報道によれば離脱に関する EU と英国の交渉は難航しているようで、もし合意なき離脱になれば、英国が払う代償は大きなものとなるろう。

自国ファーストの動きは世界各国に見られるが、当面最も気になるのは米中の「貿易戦争」だ。仕掛けたのはトランプ大統領。中国の知的所有権の侵害を理由に中国からの輸入の 340 億ドルに追加関税を発動したのをきっかけに、中国が対抗措置を取り、目下報復措置のエスカレーションが見られる。知的所有権の侵害を理由に関税上の対抗措置をとることは現行の WTO では認められない。決してほめられたものではない。ただここで重要なのは、この米国の対応は、中国が進めている「中国製造 2025 年」への危機感からきているということである。これは中国を 2025 年までに最先端技術を持つ大産業国にする、そのためにあらゆる資源を投入するという習近平総書記お墨付きの構想だ。中国は WTO に加入が認められて以来、経済のかなりの部分を国家の統制下においたまま、公平な貿易とは程遠い形で、輸入を抑え、輸出を伸ばしてきた。いわゆるただ乗りだ。米国を含め世界主要国がこれを甘受したのは、中国の大きな市場に魅力があったことに加え、中国が世界経済に統合されていけば、いずれ中国は民主化され、市場経済化すると考えたからだ。ただこれは幻想だった。近年の中国は国内の規制を強め、民主化は後退している。国際的にも既存の秩序に金と力で挑戦している。中国はインフラ投資、通商、軍事力を持って東アジア、インド太平洋地域への支配を強化しようとしている。

中国が自国の市場の魅力をつぎに、米国、日本、ヨーロッパ諸国の先進技術をただで持っていくことに米国が我慢できなくなったことも分からないでもない。我が国の企業も対中投資に当たって、市場の魅力には抗しきれず、技術移転などの厳しい条件に、泣く泣く応じているのは周知の事実だ。米国の今回の強行措置を、ようやく 1 対 1 で中国とけんかに打って出た、と感じている人もいるであろう。現在の米中「戦争」は単なる貿易不均衡の問題ではない。これからの米中の経済的覇権、軍事的覇権が絡んだ問題で、簡単に決着できるとは思わない。中国も長期戦を覚悟しているであろう。

台頭する中国とどのように折り合いをつけるかが、これから 10 年、50 年かけての国際社会の最大の課題であろう。新しく台頭してくる大国の既存の大国への挑戦は歴史上いくつもの例がある。米ハーバード大学教授のグレアム・アリソン氏は、新旧の大国の

衝突が避けられなくなる事態を、古代ギリシャの歴史家の名前にちなんで「ツキジデスの罠」と呼んでいる。アリソン氏の研究によれば過去 500 年間に見られた世界の主要な覇権争い 16 事例のうち、実に 12 事例が戦争に発展したが、4 事例は戦争に至らずに済んだ、それは新旧の大国が譲歩して進路を修正したためで、その例として 20 世紀初頭の英国と米国、冷戦期の米国とソ連を挙げている。トランプ氏は「偉大な米国の復活」、習近平氏は「中華民族の偉大な復興」を唱え、二人とも自分の指導力と自国の優位性を確信しているようだ。果たして米中は話し合いにより公平で、世界が繁栄し、安定的な平和をもたらすような秩序を生み出せるかどうか、これが最大のポイントであろう。勿論米中以外の主要国の貢献も決定的重要性を持つ。取り残された人々に希望を与え、健全な中産階級を育てることができなければ安定的な世界は望めない。

若い諸君へ。今後 25 年、50 年で、世界が、世界の秩序がどうなっているか、私には分からない。国際協調路線が大幅に後退する事態になっているのか、微調整で済むのか。各界の権威の方々が色々なことを言っている。ただそのうのみは危険だ。誰も予見できないというのが正直なところかもしれない。皆さんが出来ることは、よく勉強し、自ら考え、思い込みを排し、多数説や常識をうのみにしないことだ。先日生理学・医学でノーベル賞を受賞された本庶祐先生は記者会見で、「好奇心を持って、常識を疑え」と言っておられる。そのような気持ちでこれからの世界の動きを観察し、自ら考え、より良い世界にするよう貢献してほしい。ただこれは簡単なことではない。世界はフェイクニュースにあふれている。ただ単に間違いのニュースではなく、意図を持って出される嘘のニュースが、インターネットや SNS で拡散され世界を駆け巡る時代である。皆さんには真実と嘘を見分ける判断力が求められている。全てを疑いなさい。勿論この私の記事も疑いの目を持って読んでいただきたい。

元駐英大使